

事 務 連 絡
令和 7 年 9 月 2 2 日

各 { 都道府県こども政策担当部（局）及び自殺対策主管部（局）
指定都市こども政策担当部（局）及び自殺対策主管部（局）
中 核 市こども政策担当部（局）
都道府県教育委員会指導事務主管課
指定都市教育委員会指導事務主管課
都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国立大学法人担当課
附属学校を置く各公立大学法人担当課
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条
第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の担当課 } 御中

こども家庭庁支援局総務課自殺対策室
文部科学省初等中等教育局児童生徒課
厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室

「こどもの自殺対策推進パッケージ」を踏まえた
こどもの自殺対策の一層の推進について

平素より政府の自殺対策の推進に御理解、御協力いただき、誠にありがとうございます。

こども家庭庁、文部科学省及び厚生労働省においては、令和 6 年の児童生徒の自殺者数が 529 名と過去最多となったこと等を極めて重く受け止めています。このような状況の中、去る 9 月 11 日、こども家庭庁及び関係府省庁において「第 9 回こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」を開催しました。

当会議では、こども家庭庁が司令塔となって令和 5 年 6 月に取りまとめた「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に関するロードマップの更新や、各省庁における令和 8 年度予算概算要求の状況等に係る報告及び本年 6 月の自殺対策基本法改正に係る報告のほか、関係機関において連動性を持って取り組まれるべき施策を「こどもの自殺対策推進パッケージ」（別添 1）として新たに取りまとめました。

こどもの自殺対策については、関係府省一丸となって関連施策を総合的に推進していくことと併せて、地方公共団体が果たす役割も大変重要であり、今般の自殺対策基本法の改正趣旨も踏まえ、関係機関や団体の連携・協働を通じ、様々な施策を連動させなが

ら対策を推進していく必要があります。

各自治体におかれては、当パッケージ記載の下線部の施策を中心に取り組むことにより、こどもの自殺対策を地域問わず着実にを行い、対策の底上げを図っていただくようお願いいたします。なお、下線部の施策に係る資料（別添 2～4）を添付しますので、特に未実施の取組については、関連予算の積極的な活用を御検討いただくよう重ねてお願いいたします。

また、各自治体におかれては、当パッケージを踏まえ、こども政策担当部局や教育委員会指導事務主管課、自殺対策主管部局等の関係部局の連携を積極的に図っていただくとともに、管内市町村（本事務連絡が直接送付されている指定都市を除く。）及び関係機関等に周知していただくようお願いいたします。

都道府県教育委員会におかれては市町村教育委員会（指定都市を除く。）に対して、都道府県私立学校主管課におかれては所轄の学校法人に対して、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して、周知していただくようお願いいたします。

（参考）第 9 回こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議

<https://www.cfa.go.jp/councils/kodomonojisatsutaisaku-kaigi/qnam0409>

【添付資料】

- 別添 1 こどもの自殺対策推進パッケージ
- 別添 2 こども家庭庁関連施策
- 別添 3 文部科学省関連施策
- 別添 4 厚生労働省関連施策

【本件連絡先】

（こどもの自殺対策推進パッケージ及びこども家庭庁関連施策について）

こども家庭庁支援局総務課自殺対策室

電 話：03-3539-8352（直通）

E-mail：shien.kodomonojisatsu@cfa.go.jp

（文部科学省関連施策について）

文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室

電 話：03-6734-3298（直通）

E-mail：s-sidou@mext.go.jp

（厚生労働省関連施策について）

厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室

電 話：03-3595-2092（直通）

E-mail：jisatsutaisaku@mhlw.go.jp
taisaku-suisin@mhlw.go.jp